

# 2022年度スタート 予算や施策で実現

前進

## 痴漢・盗撮ゼロ

もっとも身近な性暴力・性犯罪である痴漢や盗撮。日本共産党都議団は、痴漢・盗撮ゼロを実現するためにとりにくくしてきました。こうした中で、2022年4月から始まる都男女平等参画総合推進計画に「痴漢等の対策については、関係機関と連携して取組を進めます」と明記されるなど新たな変化をつくりだしています。

### 都営地下鉄 女性専用車両の 導入拡大検討



日本共産党都議団の質問に、都が「都営地下鉄の導入拡大について検討する」と答弁したことは大事な一歩です。当事者の声にもとづいて、朝のラッシュ時間帯だけでなく、終日、全線での導入が必要です。

拡充

## 気候危機対策

日本共産党都議団は、気候危機対策の予算の抜本的拡充を求めてきました。

気候危機対策の新年度当初予算は、前年度の3倍に増え、補正予算でさらに増額されました。水素エネルギー偏重などの問題点はありますが、大きな変化です。

東京ゼロエミ住宅導入促進事業の予算は4倍以上になり、既存住宅の省エネ・再エネを支援する断熱・太陽光住宅普及拡大事業が新規事業で予算計上されました。(QRコード) 都有施設の太陽光発電設備設置は、都営住宅をはじめ281施設への設置が予算化されました。



その一方で

### 大量のCO2排出 / 1000本の樹木伐採 / 神宮外苑再開発

6万人の反対署名が出された神宮外苑再開発。「緑の量は増える」と言いながら、歩道デッキやエレベーターまで「緑地等」に含めています。しかも、この開発で年間4・7万トンのCO2が発生（吸収するには新宿区3個分の森林が必要）。気候危機対策に逆行します。

## 都民の願いさらに!

## 予算の組み替えを提案しました

### 組み替えの2つの柱と規模

- ① 都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止する
- ② 長びくコロナ禍で傷んだ都民生活を支える予算を強化

知事提出  
一般会計予算案の

**3.4%**

組み替えの  
項目数は

**99項目**



組み替えの詳細

主な内容

増



都営住宅5千戸を新規建設  
若者への家賃補助制度の創設



都立大学の授業料を半額



小4と中2で35人学級の実施



シルバーパス3千円など中間料金  
多摩モノや都県境路線にも適用



公共施設への太陽光パネル設置  
中小企業への補助拡大

減



住民の反対の強い  
大型道路建設  
外環道建設  
カジノの誘致調査  
などは削減

# 都民の声と

# 19議席の力で

日本共産党都議団

## 補聴器の購入費助成 拡大

補聴器購入費助成制度が広がっています。2022年度から新たに少なくとも2自治体が制度を導入し、都内では17自治体以上にになりました。

日本共産党都議団は、難聴の早期発見、補聴器の早期からの使用の重要性を東京都に認めさせるなど、都政を動かしてきました。一方、健診で聴力検査を行っている自治体はほとんどありません。早期発見できるように引き続きとります。

都補助  
3倍

20年1月に都が補聴器  
補助の考案について  
通知を区市町村に出す

12  
自治体

2019 2021

## 18歳までの医療費助成

開始

18歳までの医療費助成制度が、2023年度から開始されます。日本共産党都議団は、10年以上前から予算要望や質問で求め続け、昨年12月にも条例提案を行いました。

現在の中学校3年生までの医療費助成制度でも課題となっている、窓口負担と所得制限の撤廃も必要だと求めました。都内全域で、18歳までの医療費完全無料化が実施できるよう、とります。

イラスト

実現

## 都立高校の校則改革



ついに、都立高校の校則から、ツーブロック禁止がなくなりました。高校生をはじめ、理不尽な校則を変えよう求めた人たちの声が、大きく動きました。日本共産党都議団は、子どもの権利を真ん中にして、校則改革をすすめるよう一貫して求めてきました。

- ツーブロック禁止
- 下着の色指定
- 高校生らしさ
- 生来の髪を一律に黒色に染色

すべて  
ゼロに



点検項目	令和3年4月	令和3年12月
生来の髪を一律に黒色に染色	7課程	0課程
「髪に関する届出(任意)」の提出	55課程	20課程
「ツーブロック」を禁止する指導	24課程	0課程
登校時の謹慎(別室指導)ではなく、自宅謹慎を行う指導	22課程	0課程
下着の色の指定に関する指導	13課程	0課程
「高校生らしい」等、表現があいまいで誤解を招く指導	95課程	0課程

21年4月に「校則等の自己点検及び見直しの実施について(通知)」が出され、全都立高校で見直しが行われました。その結果が22年3月10日の教育委員会で報告されました(上の表)。22年度から反映されます。さらに、校則を学校のホームページで公開されることになりました。